

2023年12月14日

## 意見書

慶應義塾大学  
村井純

### 1. デジタル実装の優良事例を支えるサービス・システムの「横展開」について

カタログの整備や、そこからの展開など横展開に関しての体制が準備されているのはとても良いことだと思います。

そこで、次の2点を提案します。

#### 1) 優良事例で評価された事案に、より多くの横展開ができるような体制づくり

カタログで示された優良事例を横展開するために、「先頭ランナー」の足が引っ張られない、つまり、負担がリニアに増大しないための体制が必要です。

#### 2) 今後、この評価を持続的に進めるための、体制づくり

現在は事務局の方の評価に基づいて実行されていると思いますが、良い展開をするためには、適切な方の力ですすめられる協議会のような形で、優れた取り組みを評価して、持続的に発展させていく数年度にわたる体制が必要です。

### 2. それぞれの視点での施策にドローンの活用が提案されています。具体的な振興には、各省庁が連携して全体の方針を立てて進める時期が来たと思います。

#### 1) インターネット接続性の国土100%への展開

今回提案されたデジタルライフラインとしての「ドローン航路」について、本当にドローンの必要な場所や地域を考えると、従来の5Gのカバレッジ（人のいるところ）とは別の地域の、山地や農地のインターネットカバレッジが必要になります。そのためには5Gのミリ波の利用など、新しい施策が必要になります。

#### 2) 衛星測位を補完する位置と高さの測位環境の整備

わが国には準天頂衛星（みちびき）による位置と高精度の時刻の測位インフラが構築されています。米国のGPSなどと合成して使われるため、世界でも最も精度の高い環境となっています。ここに高さを加えた地上での測位環境を整備すれば、提案されている橋の下やトンネル内などにおけるドローンやロボット、自動運転などを支えるインフラとなるばかりでなく、津波や火災などの災害時に消防士等による安全な人命救助に大きく貢献することが可能です。

#### 3) 3メートル以下の高さの精度と正確な位置、空中を含めた3次元のデジタル空間を

2030年までに実現しましょう。

現行の4機のみちびき衛星が7機体制になるのが2025年ごろです。5Gのミリ波を駆使した、空中のドローン街道、地上インフラによる高さを含めた測位を用いた110番や119番などの緊急通信体制の整備。人にとって世界一安全な測位インフラと経済や安全保障に資する「守れる国土」を実現するための準備ができた今こそ重点的に取り組むべき課題だと思います。

以上